

シティ・カントリー・セクター

ファンドの概要

設 定 日：2008年10月31日
償 還 日：2016年7月28日
決 算 日：原則9月15日
収 益 分 配：決算日毎

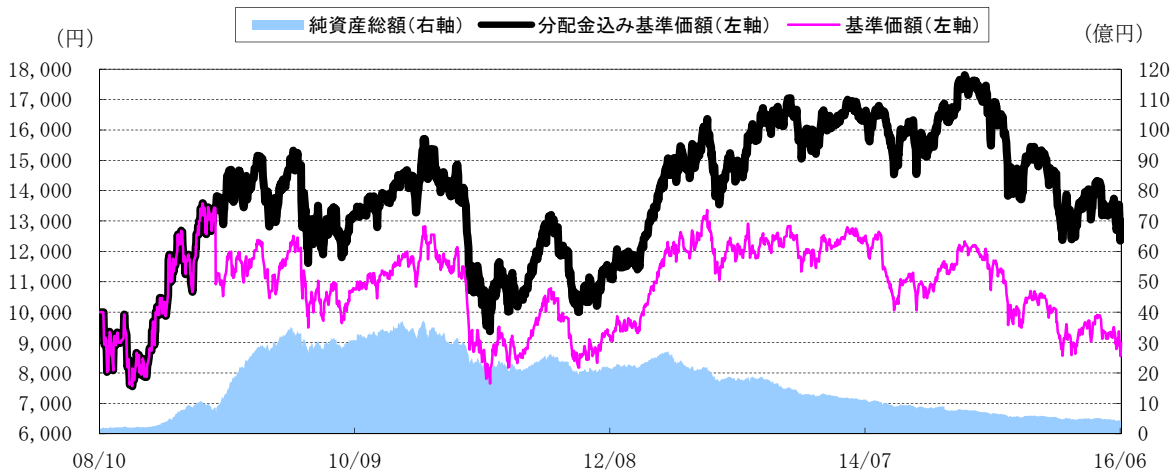
ファンドの特色

1. 世界25カ国の株価インデックスを毎月、統計的に分析します。
2. 「シティ・カントリー・セクター・ストラテジー」をもとに、株価上昇が期待される6カ国に投資を行ないます。各国への投資にあたっては、株式市場を代表する株価インデックスに連動した投資成果をめざします。

運 用 実 績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基 準 価 額： 8,991円
純 資 産 総 額： 4.33億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-3.52%	-7.24%	-11.21%	-21.51%	-7.71%	29.87%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

カントリー・セクター・ストラテジー・トラッカーファンド	96.8%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
その他	3.1%

※比率は、当ファンドの純資産総額比です。

＜分配金実績(税引前)＞

11・9・15	12・9・18	13・9・17	14・9・16	15・9・15
0円	0円	1,000円	1,000円	0円

※当ファンドは年1回(9月15日、休業日の場合は翌営業日)決算を行ないます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

◆以下は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社より提供された情報を基に作成しています。

前月採用国の市場概況 ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

(前月の採用国変更日から当月の採用国変更日についてのコメントです。)

＜株式市場を取り巻く環境＞

英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことから世界経済の先行きへの不透明感が高まり、世界の株式市場は一時急落しました。欧州中央銀行による流動性供給への期待などから英国のEU離脱に対する懸念はその後後退しましたが、イギリス不動産ファンドが一斉に解約を停止するなど混乱は未だ収まっていません。

FRBの利上げ見送り、日銀の現状維持決定、英国のEU離脱を巡る不透明感などから6.0%の大幅な円高米ドル安となりました。イギリスポンドは国民投票の結果を受け、対米ドルで31年ぶりの安値を記録しました。

＜オーストラリア＞

オーストラリア市場は、原油相場下落や英国国民投票のEU離脱派勝利による不透明感などから、現地通貨ベースで2.9%、円ベースで8.1%の下落となりました。豪総選挙は与党連合が下院で過半数を確保する見通しとなりました。

豪ドルは対円で、5.4%の下落となりました。

＜ブラジル＞

主要製品の鉄鉱石価格が上昇したこと、5月の失業率が予想よりも低かったこと、財務相がブラジル景気回復の見通しを示したことなどが好感され、ブラジル市場は現地通貨ベースで3.4%、円ベースで0.7%の上昇となりました。

新しい財務相とブラジル中銀総裁の打ち出す経済戦略で経済回復への期待が高まったことなどから、ブラジルレアルは対米ドルで上昇しました。対円では、2.6%の下落となりました。

＜カナダ＞

カナダやナイジェリアでの原油生産障害は解消の方向にあり、原油の供給過剰への懸念が再び高まった結果、原油相場は下落しました。英国のEU離脱を巡る不透明感も加わって、産油国のカナダ市場は現地通貨ベースで2.0%、円ベースで8.9%の下落となりました。

カナダドルは、対円で7.0%の下落となりました。

＜韓国＞

韓国市場も英国国民投票のEU離脱派勝利で急落しましたが、韓国政府が20兆ウォン規模の景気刺激策を打ち出すと上昇しました。韓国市場は現地通貨ベースで0.9%、円ベースで6.2%の下落となりました。韓国の2016年上半年期の輸出額は前年同期比10%減となりました。

韓国ウォンは対円で5.4%の下落となりました。

＜ロシア＞

原油相場下落、英国国民投票のEU離脱派勝利による不透明感などから、ロシア市場は現地通貨ベースで3.3%、円ベースで7.9%の下落となりました。

ロシアルーブルは対円で4.8%の下落となりました。ルーブルの上昇でインフレ圧力が和らいだことを受け、ロシア中銀は、政策金利を10.5%に引き下げました。

＜シンガポール＞

シンガポール市場は現地通貨ベースで0.6%の上昇、円ベースで5.2%の下落となりました。6月のシンガポール・日経PMI(製造業購買担当者景気指数)は52.3となり、前月から2.2ポイントの改善となりました。

シンガポールドルは、対円で5.7%の下落となりました。

＜ご参考:株式市場の動き＞

※採用国には、地域も含まれます。

前月採用国	月次騰落率(円ベース)
オーストラリア	-8.1%
ブラジル	+0.7%
カナダ	-8.9%
韓国	-6.2%
ロシア	-7.9%
シンガポール	-5.2%

※「前月採用国」および「世界の株式市場」の月次騰落率は、前月の採用国変更日から当月の採用国変更日までで計算しており、本マンスリーレポートの1ページでお示している月毎のパフォーマンスとは計算期間が異なります。

※株式の騰落率は以下の指数を基に、円ベースで計算しています。

- ・米国: S&P500指数
- ・その他の国: MSCI各国指数(ドルベース)

※採用国には、地域も含まれます。

※「世界の株式市場」はMSCI AC ワールド・インデックス(トータル・リターン、米ドルベース)をシンプレクス・アセット・マネジメントが円換算したものを使って計算しています。

※MSCI AC ワールド・インデックスはあくまで参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。

※MSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ご参考	月次騰落率(円ベース)
世界の株式市場	-8.4%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

◆以下は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社より提供された情報を基に作成しています。

当月の採用国について

償還対応のため、実質的な投資対象であるストラテジー連動証券は売却しました。
そのため、当月の採用国はありません。

※採用国には、地域も含まれます。

<採用国の推移(直近6ヵ月)>

国名	採用国変更日					
	16/01/12	16/02/05	16/03/07	16/04/08	16/05/11	16/06/07
オーストラリア	5		5			6
オーストリア						
ベルギー	1	2	4	3	6	
ブラジル				2	2	4
カナダ					3	2
中国						
フランス						
ドイツ		6				
香港						
インド						
イタリア						
日本						
韓国	3	1	2	4	4	3
マレーシア						
メキシコ						
オランダ	6					
ロシア	4	3	1	1	1	1
シンガポール	2	5		5	5	5
南アフリカ			3	6		
スペイン						
スウェーデン						
スイス						
台湾		4	6			
イギリス						
アメリカ						

※数値は採用時の25か国中のランキングを表しています。
※上記25か国は将来変更される可能性があります。
※上記に示す25か国には、地域も含まれます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日または香港の銀行休業日のいずれかに当たる場合、および購入申込日の翌営業日が香港の銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2016年7月28日まで（2008年10月31日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、ロシア証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日または香港の銀行休業日のいずれかに当たる場合、および換金請求日の翌営業日が香港の銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して10営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。	
<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
信託報酬	純資産総額に対して年1.6372%（税抜1.54%）程度※の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 （注）信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.3122%（税抜1.215%）、投資対象とする外国投資信託の組入りに係る信託報酬率が年率0.325%程度となります。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
その他費用	目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。	
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に「シティ・カントリー・セレクター・ストラテジー」のパフォーマンスに連動する証券（カバード・ワラントなど）を実質的な投資対象としますので、当該証券の価格の下落や、当該ストラテジーで選定された6カ国の株式市況、当該証券の発行体の財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 「シティ・カントリー・セレクター・ストラテジー」のパフォーマンスに連動する証券の価格は、当該ストラテジーで選定された6カ国の株式市況の影響を大きく受けます。ファンドにおいては、対象となる株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・「シティ・カントリー・セレクター・ストラテジー」のパフォーマンスに連動する証券の発行体※の信用力が著しく低下した場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
※発行体には、Citigroup Inc.の関連会社が含まれます。
- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「シティ・カントリー・セレクター」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SMB C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○		